

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	みずほリース株式会社 （旧会社名 興銀リース株式会社）
【英訳名】	Mizuho Leasing Company, Limited （旧英訳名 IBJ Leasing Company, Limited） （注）2019年6月25日開催の第50回定時株主総会の決議により、 2019年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更 いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	みずほリース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） みずほリース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） みずほリース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） みずほリース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	266,578	380,513	384,893
経常利益	(百万円)	19,510	18,219	24,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,078	12,523	16,594
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	10,123	14,129	13,062
純資産額	(百万円)	161,143	192,335	182,159
総資産額	(百万円)	2,083,514	2,272,360	2,161,872
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	306.66	257.40	388.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.4	8.0	8.0

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	104.49	75.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が保有する当社株式は、第51期第3四半期連結累計期間、第51期第3四半期連結会計期間及び第50期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(リース・割賦セグメント)

当第3四半期連結会計期間よりTDP 1 Limitedを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間よりMM Air Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

(リース・割賦及びファイナンスセグメント)

第2四半期連結会計期間においてPT. IBJ VERENA FINANCEを連結の範囲から除外しております。

(その他セグメント)

第2四半期連結会計期間においてケイエル・インシュアランス(株)を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や設備投資の底堅さもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、各国の貿易政策を巡る影響への懸念に緩和の兆しは見られるものの、先行きについて不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンス及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（2018年12月期）比14.4%減少の984,866百万円となりました。

リース・割賦の契約実行高は、産業・工作機械での大口案件の取り込みや情報通信機器での通信事業者の設備投資ニーズの捕捉、航空機オペレーティング・リース案件の実行等により、前年同期比33.2%増加の518,216百万円となりました。ファイナンスの契約実行高は、短期の商流ファイナンスが減少したことや前年同期に大口の不動産案件の実行があったことから、同38.5%減少の466,649百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は不動産のブリッジ案件満了に伴う物件の売却により、前年同期比42.7%増加の380,513百万円となりました。前年同期比で差引利益（資金原価控除前の売上総利益）は増加しましたが、人件費及び物件費の増加や前年同期に大口の貸倒引当金の戻入益を計上したこともあり、営業利益は同0.2%減少の17,927百万円となりました。経常利益は前年同期に営業外収益で投資収益を計上したこともあり、同6.6%減少の18,219百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.2%減少の12,523百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比45.0%増加して366,935百万円となり、営業利益は同1.2%増加して13,935百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比1.0%増加して12,023百万円となり、営業利益は同3.7%増加して7,690百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比4.3%減少して1,555百万円となり、営業利益は同22.6%減少して430百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンス及びその他の営業資産残高の合計は前期（2019年3月期）末比5.0%増加の2,121,883百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比11.1%増加の1,450,933百万円、ファイナンスの残高は同6.2%減少の664,872百万円、その他の残高は同3.7%減少の6,076百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、営業資産残高の増加に伴い、前期末比6.6%増加の1,955,902百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比4.4%増加の315,640百万円、長期借入金が同4.5%増加の733,040百万円、コマーシャル・ペーパーが同6.4%増加の649,100百万円、債権流動化に伴う支払債務が同5.5%増加の121,992百万円、社債が同28.7%増加の136,127百万円となっております。

また、純資産合計は192,335百万円、自己資本比率は8.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期増減率(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	325,412	22.0
	オペレーティング・リース	151,934	81.6
	リース計	477,347	36.2
	割賦	40,869	5.3
		518,216	33.2
ファイナンス		466,649	38.5
その他		-	-
合計		984,866	14.4

(注) リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	930,318	46.0	1,038,405	48.9
	オペレーティング・リース	229,900	11.4	273,112	12.9
	リース計	1,160,218	57.4	1,311,518	61.8
	割賦	145,888	7.2	139,415	6.6
		1,306,106	64.6	1,450,933	68.4
ファイナンス		708,950	35.1	664,872	31.3
その他		6,311	0.3	6,076	0.3
合計		2,021,368	100.0	2,121,883	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	200,263	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	44,821	-	-	-	-
	リース計	245,084	220,478	24,605	4,187	20,418
	割賦	7,967	6,683	1,283	257	1,025
		253,051	227,162	25,889	4,445	21,443
ファイナンス		11,900	219	11,680	1,788	9,891
その他		1,626	826	799	-	799
合計		266,578	228,209	38,369	6,234	32,134

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	221,363	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	135,042	-	-	-	-
	リース計	356,405	328,799	27,605	4,415	23,190
	割賦	10,529	8,155	2,374	517	1,857
		366,935	336,955	29,980	4,932	25,048
ファイナンス		12,023	231	11,791	2,388	9,403
その他		1,555	743	811	22	789
合計		380,513	337,930	42,583	7,343	35,240

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月6日開催の取締役会において、グローバルに航空機リース事業を営むAIRCATTLE LIMITED（以下、Aircastle社）の全株式を丸紅㈱と共同で取得すること（以下、本取引）を決議し、Aircastle社と契約を締結しました。本取引により、Aircastle社は、当社の持分法適用関連会社の関連会社に該当する見込みであります。なお、本取引についてはAircastle社の株主総会での承認及び関係当局等の認可・承認が前提となり、今後、速やかに手続きを進め、2020年6月末までに本取引の手続きを完了する見込みです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,004,000	49,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,004,000	49,004,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	49,004	-	26,088	-	24,008

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,991,700	489,917	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	49,004,000	-	-
総株主の議決権	-	489,917	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式が639,200株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式に係る議決権の数6,392個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注) 当社は、2019年10月1日付で興銀リース株式会社からみずほリース株式会社へ商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,884	12,840
受取手形及び売掛金	1,015	299
割賦債権	147,979	141,371
リース債権及びリース投資資産	930,318	1,038,405
営業貸付金	235,279	269,086
その他の営業貸付債権	233,106	165,864
営業投資有価証券	239,814	229,171
その他の営業資産	750	750
賃貸料等未収入金	3,336	2,669
その他	50,675	75,371
貸倒引当金	1,555	1,779
流動資産合計	1,866,604	1,934,051
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	229,817	273,026
賃貸資産前渡金	6,042	1,268
賃貸資産合計	235,859	274,295
その他の営業資産		
その他の営業資産	6,311	6,076
その他の営業資産合計	6,311	6,076
社用資産		
社用資産	3,360	3,314
社用資産合計	3,360	3,314
有形固定資産合計	245,531	283,685
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	82	86
賃貸資産合計	82	86
その他の無形固定資産		
のれん	528	421
ソフトウェア	4,796	4,361
その他	665	1,583
その他の無形固定資産合計	5,989	6,366
無形固定資産合計	6,072	6,452
投資その他の資産		
投資有価証券	31,985	37,124
破産更生債権等	3,432	2,962
退職給付に係る資産	11	11
繰延税金資産	2,338	1,807
その他	6,111	6,609
貸倒引当金	215	345
投資その他の資産合計	43,663	48,169
固定資産合計	295,268	338,308
資産合計	2,161,872	2,272,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,040	36,274
短期借入金	302,209	315,640
1年内償還予定の社債	20,777	759
1年内返済予定の長期借入金	177,182	181,155
コマーシャル・ペーパー	609,800	649,100
債権流動化に伴う支払債務	82,376	97,957
リース債務	8,010	8,791
未払法人税等	4,654	1,789
割賦未実現利益	2,091	1,955
賞与引当金	907	400
役員賞与引当金	130	8
役員株式給付引当金	-	41
債務保証損失引当金	31	18
その他	29,966	30,717
流動負債合計	1,294,178	1,324,610
固定負債		
社債	85,000	135,367
長期借入金	524,173	551,885
債権流動化に伴う長期支払債務	33,238	24,035
役員株式給付引当金	144	-
退職給付に係る負債	2,461	2,393
受取保証金	33,217	32,070
その他	7,299	9,661
固定負債合計	685,534	755,414
負債合計	1,979,713	2,080,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	118,219	126,589
自己株式	400	1,745
株主資本合計	167,848	174,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,755	9,284
繰延ヘッジ損益	502	744
為替換算調整勘定	577	1,480
退職給付に係る調整累計額	109	100
その他の包括利益累計額合計	5,784	7,160
非支配株主持分	8,526	10,301
純資産合計	182,159	192,335
負債純資産合計	2,161,872	2,272,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	266,578	380,513
売上原価	234,443	345,273
売上総利益	32,134	35,240
販売費及び一般管理費	14,177	17,313
営業利益	17,956	17,927
営業外収益		
受取利息	4	44
受取配当金	345	324
持分法による投資利益	298	536
投資収益	1,461	17
その他	128	189
営業外収益合計	2,238	1,111
営業外費用		
支払利息	337	500
社債発行費	345	268
その他	1	49
営業外費用合計	684	818
経常利益	19,510	18,219
特別利益		
投資有価証券売却益	59	456
特別利益合計	59	456
特別損失		
投資有価証券評価損	50	61
減損損失	8	-
特別損失合計	58	61
税金等調整前四半期純利益	19,511	18,615
法人税、住民税及び事業税	4,920	4,849
法人税等調整額	1,046	830
法人税等合計	5,966	5,679
四半期純利益	13,544	12,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	465	411
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,078	12,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,544	12,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,641	2,537
繰延ヘッジ損益	242	236
為替換算調整勘定	547	1,150
退職給付に係る調整額	0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	9	53
その他の包括利益合計	3,420	1,193
四半期包括利益	10,123	14,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,682	13,898
非支配株主に係る四半期包括利益	441	230

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

PT. IBJ VERENA FINANCEについては他の連結子会社に吸収合併されたことにより、また、ケイエル・インシュアランス(株)については重要性が低下したことにより、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

TDP 1 Limitedについては新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

MM Air Limitedについては新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間において持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
近畿車輛(株) *1	2,800百万円	ユニプレス(株) *1	3,000百万円
(株)みずほ銀行 *1	2,520百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,191百万円
その他28社	5,911百万円	その他29社	6,508百万円
小計	11,232百万円	小計	11,699百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	13,039百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	9,782百万円
Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,775百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,581百万円
従業員	139百万円	従業員	88百万円
小計	15,954百万円	小計	12,451百万円
(1)と(2)の計	27,186百万円	(1)と(2)の計	24,151百万円
債務保証損失引当金	31百万円	債務保証損失引当金	18百万円
合計	27,154百万円	合計	24,132百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	9,795百万円	11,392百万円
のれんの償却額	26百万円	106百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,620	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,960	40.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2019年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	253,051	11,900	1,626	266,578	-	266,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	440	89	780	780	-
計	253,302	12,340	1,715	267,358	780	266,578
セグメント利益	13,764	7,412	555	21,733	3,776	17,956

(注)1. セグメント利益の調整額 3,776百万円には、セグメント間取引消去 257百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,518百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	366,935	12,023	1,555	380,513	-	380,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	657	14	957	957	-
計	367,221	12,680	1,569	381,471	957	380,513
セグメント利益	13,935	7,690	430	22,055	4,128	17,927

(注)1. セグメント利益の調整額 4,128百万円には、セグメント間取引消去192百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,320百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	306円66銭	257円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,078	12,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,078	12,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	48,653

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において349,960株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・1,960百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・40円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・・2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

みずほリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根 俊和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほリース株式会社（旧社名 興銀リース株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほリース株式会社（旧社名 興銀リース株式会社）及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。